



## 【ダウンロード資料】

＜グローバル内部通報＞  
設置と運用 7つの誤解

---

株式会社ディー・クエスト

# はじめに

---

本ダウンロードコンテンツ（以下、本資料）は、現在グローバル内部通報制度の設置を検討している企業様、またはすでに運用している企業様のいずれもご利用いただけます。

本資料はグローバル内部通報窓口サービスをご提供差し上げている弊社が実際の企業様よりお伺いした誤解などをまとめ、その誤解がどのように制度設置・運用に影響を与えるのかを解説しています。

誤解は大きく7つのテーマで取り上げ、各テーマごとに「誤解」に対する「解説」という構成になっています。

本資料が貴社のグローバル内部通報制度の設置や運用の一助になれば幸いです。

株式会社ディー・クエスト  
ヘルプライン事業本部

# 目次

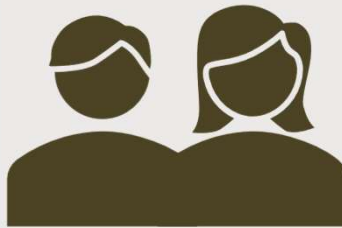
---

1. そもそも：グローバル内部通報とは？
2. よくある誤解（1）グローバル内部通報規程
3. よくある誤解（2）対象国
4. よくある誤解（3）通報の件数
5. よくある誤解（4）言語対応
6. よくある誤解（5）ハラスメントへの対応
7. よくある誤解（6）制度の死活監視
8. よくある誤解（7）グローバル内部通報制度の今後
9. まとめ

# そもそも

## グローバル内部通報とは？

それって誤解？



現地で独自に窓口を設置しています

定期的に現地から報告があります

進出先は1か国だけなので  
グローバル内部通報は必要ありません

解説

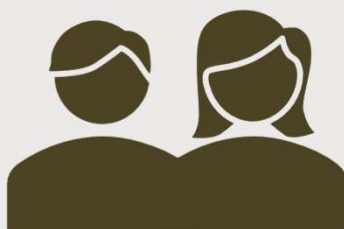
グローバル内部通報はただ現地に通報窓口があればいいというのではなく、グローバル展開における本社の説明責任として機能させるためのものです。また企業全体のガバナンスを強化するための仕組みですので、進出先の多少は関係ありません。

# グローバル 内部通報規程

よくある誤解（1）



それって誤解？



グローバル内部通報をやっていますが  
規程はありません

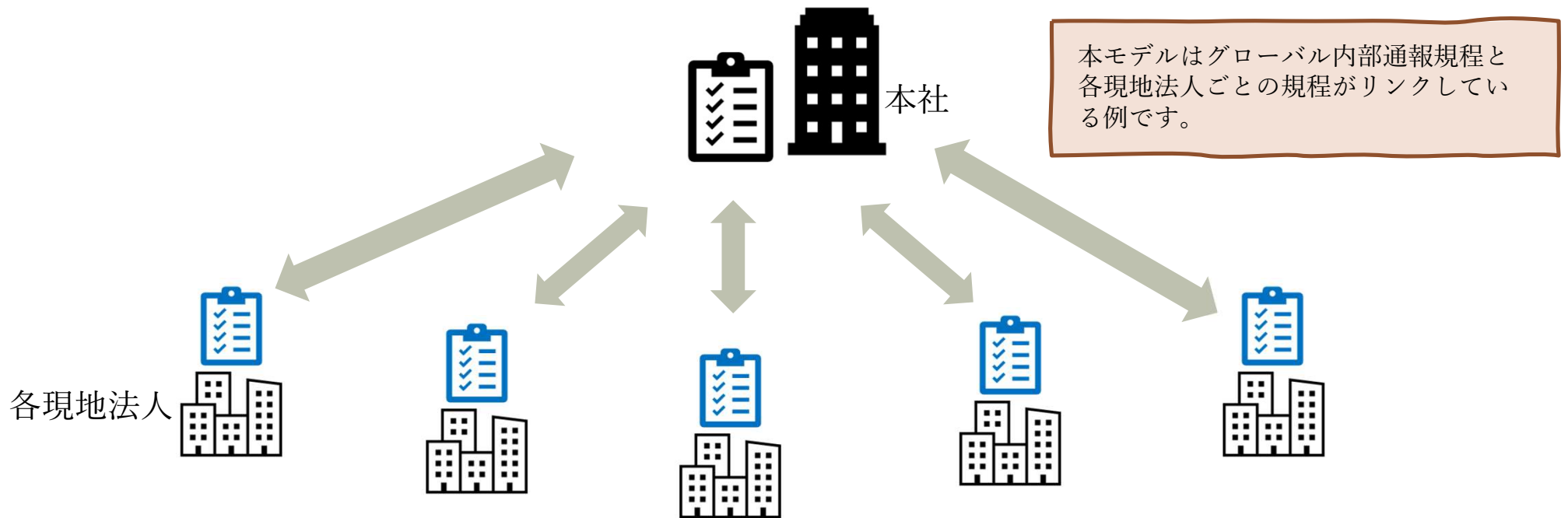
国内（本社）に規程があるから  
問題ありません

国内（本社）の規程をそのまま  
グローバル内部通報規程にします

解説

国内・グローバルを問わず内部通報制度において規程のない運用は企業にとってリスクとなります。また、グローバル内部通報規程は現地法人でも適用されるよう規定しておく必要があります（モデル例は次ページを参照）。

# グローバル内部通報規程モデル例

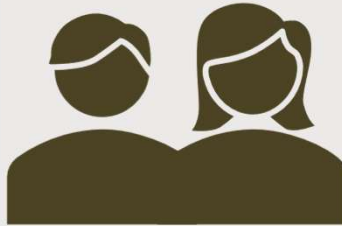


# 対象国

よくある誤解（2）



それって誤解？



「袖の下」が商慣行にあるので  
その国は対象にしません

法令が厳しいらしいので  
その国は対象にしません

不平不満ばかりになると聞くので  
その国は対象にしません

解説

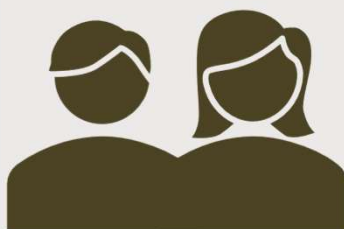
グローバル内部通報が制度として真の効果を発揮するためには、すべての国や地域を包括することが重要です。特定の国を除外することはリスク管理の盲点を生み出します。また、全拠点を対象とすることにより、一貫性のあるガバナンス体制を構築することができます。

# 通報の件数

よくある誤解 (3)



それって誤解？



通報の件数が多くなったら本社で  
対処できないので窓口を設置しません

グローバル内部通報はありますが  
何年も通報はありません

社外取締役から通報件数がゼロなこと  
を指摘されました

解説

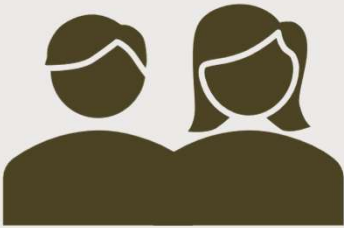
国内・グローバル問わず通報の件数のみで内部通報制度の実効性をはかることはできません。そのため、いたずらに件数の多寡で運用方針の決定や対応を行うことはお勧めいたしません。通報件数にとらわれず別途行う内部通報制度の実効性調査（アンケート調査など）を活用すべきです。

# 言語対応

## よくある誤解（4）



**それって誤解？**



対象国すべての公用語で対応したい

どこまで言語対応をすればいいのかわからない

言語数はできるだけ絞って対応してます

### 解説

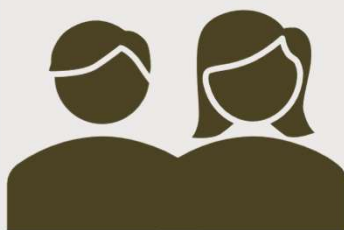
グローバル内部通報において言語対応は重要な要素になりますが、リソースやコストの面から制限がかかる可能性もあります。その場合には、まずはスモールスタートで始め、次第に言語対応を増やすというやりかたもあります。

# ハラスメント への対応

よくある誤解（5）



それって誤解？



現地のハラスメントは本社で  
対応できないので対象外とします

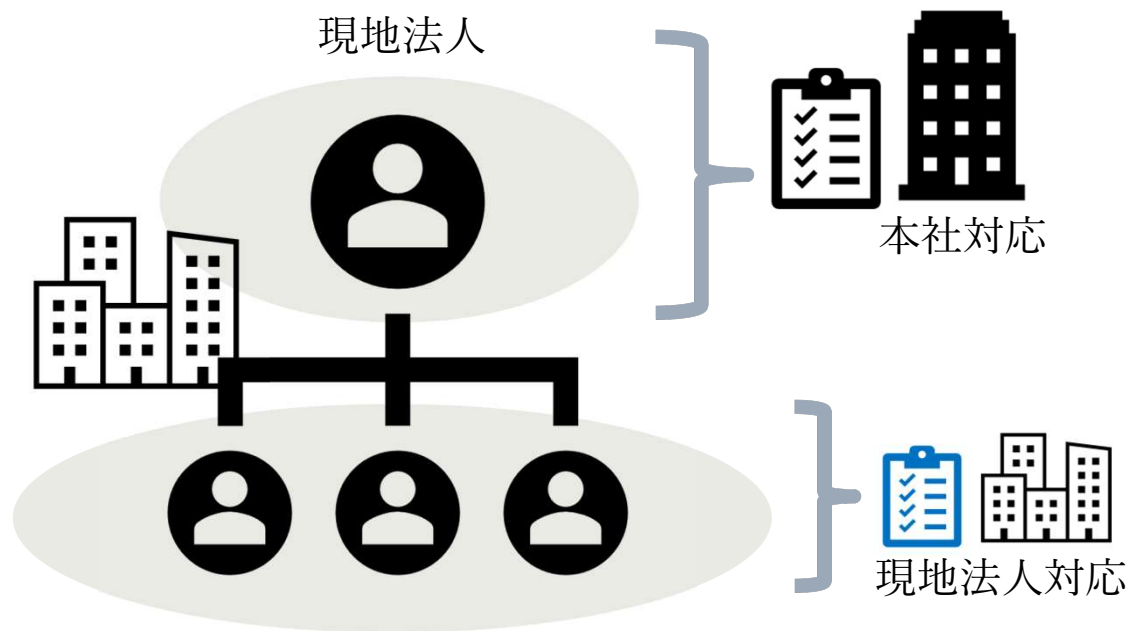
ハラスメントは対応できないので  
海外の窓口は設置しません

国内の受付範囲で  
海外も対応します

解説

世界的に見てもハラスメントは深刻な人権侵害と捉えられていますので、それをグローバル内部通報制度から除外することは、グローバル企業としての倫理的な責任放棄とされレピュテーションリスクになりかねません。グローバル内部通報制度においては、ハラスメント事案を現地の階層別に分けるなどして、本社での受付・調査などの体制を整えておくことをお勧めいたします（次ページの対応例を参照）。

# グローバル内部通報におけるハラスメント対応例



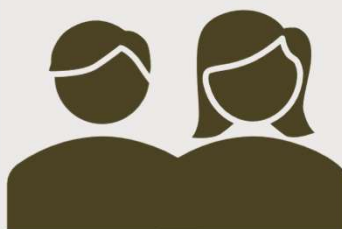
この対応例では、本社対応を現地法人の経営層のハラスメントに規定し、それ以外のハラスメント事案については、現地法人ごとに対応することを想定しています。

# 制度の死活監視

## よくある誤解（6）



それって誤解？



毎年通報はないので  
問題はありません

窓口を設けて何年も経っているので  
制度も定着しているはず

ノイズが面倒なので  
積極的な周知はしていません

### 解説

本稿の「よくある誤解（3）通報の件数」でも説明していますが、内部通報制度の健全性や信頼性は通報の件数では把握することが難しいものです。そのため、コンプライアンス意識調査や内部通報制度の実効性調査などのアンケートを実施して、制度自体の評価を行い、それらの結果から是正策などを実施していくことが重要です（アンケート例は次ページを参照）。

# 内部通報制度の実効性調査例

## 周知率

- そもそも知られているのか

## 不正の有無

- 対象者の身の回りの実態把握

## 不正発生時の対応

- 内部通報を行うのか

## 通報のしやすさ

- 通報しない・できない理由

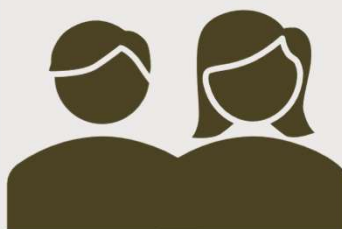
左記の実効性調査例は、まず周知率を把握することにより、現状の周知方法に問題がないか探ります。その後の設問は、実際に不正を目の当たりにして当該内部通報制度利用するかどうか、そして利用しない場合の理由を聞くことにより、その理由を払拭するための是正策などを検討します。

# グローバル 内部通報制度 の今後

よくある誤解（7）



それって誤解？



「ビジネスと人権」への対応を  
検討しています

サプライチェーンからの  
受付も検討しています

グリーバンスメカニズムへの  
対応がわかりません

解説

上記のコメントは一概に「誤解」とは言えない内容ですが、企業における人権対応はもはや選択肢ではなく必須の取り組みとして、当然の社会的責任となっています。グローバル内部通報制度は今後「ビジネスと人権」への対応におけるグリーバンスメカニズムとして発展、もしくは応用させることも視野に入れご検討されることをお勧めいたします。

# まとめ

---

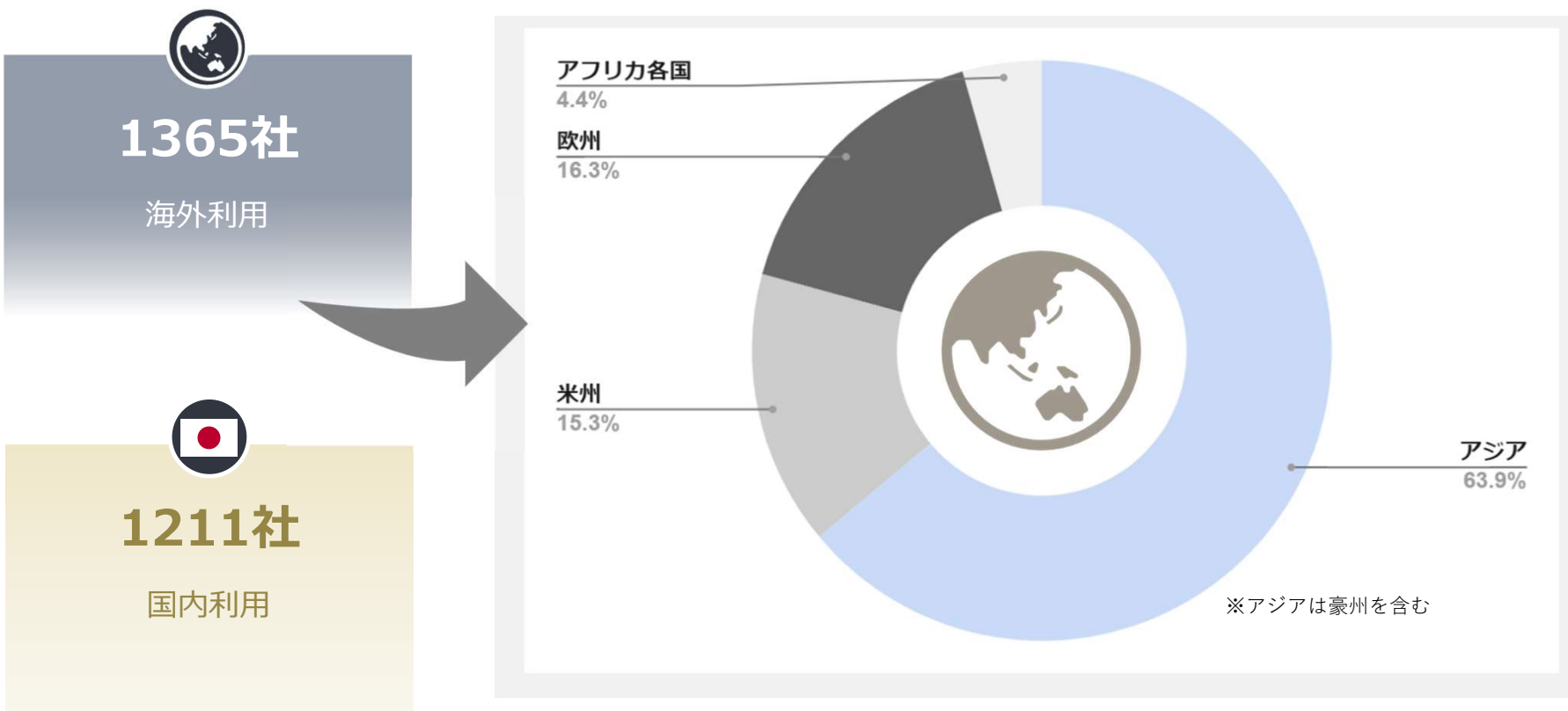


グローバル内部通報制度の設置と運用は  
グローバル企業において喫緊の課題となっています。

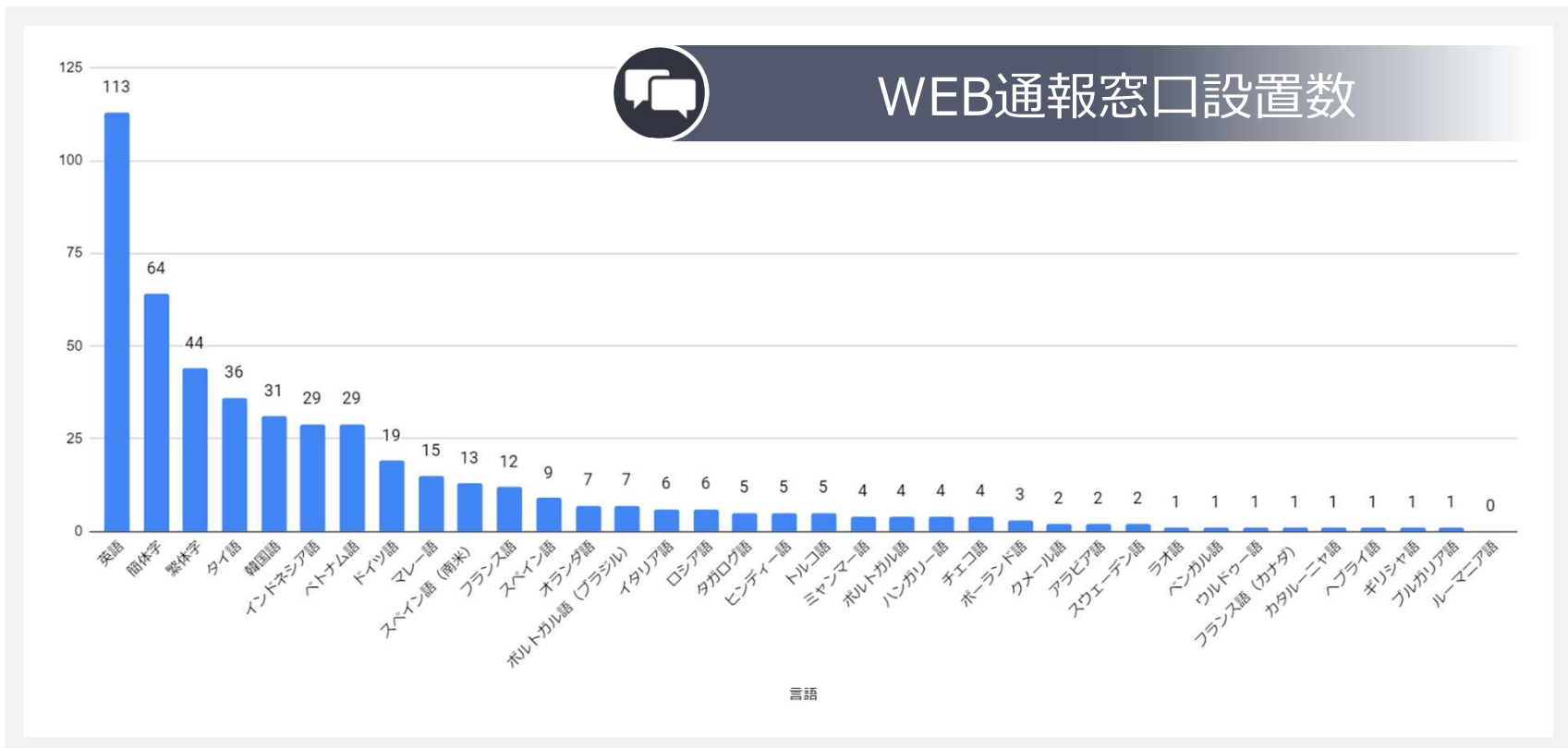
さらにサービスや製品のサプライチェーンに係る人権への対応まで拡張させることが、  
グローバル企業にとって当然の責任となっています。

規模や業種で対応を行わなくていいということにはなりませんので、  
ぜひとも実効性のある制度の設置を運用をご検討ください。

# 弊社グローバル内部通報サービスご利用状況



# 弊社グローバル内部通報サービス言語対応



# オンデマンド ウェビナー紹介



【DQヘルプラインオンデマンドウェビナー】  
国内・海外内部通報に関連する  
過去のウェビナーをオンデマンド化

[オンデマンドウェビナー一覧ページ](#)

<https://www.d-quest.co.jp/helpline/seminar01/>

# ダウンロード特典

【無料相談のご連絡はこちら】

[hl\\_sales@d-quest.co.jp](mailto:hl_sales@d-quest.co.jp)

「特典・無料相談」とご用命ください。



福山 隆秋

株式会社ディー・クエスト

執行役員・ヘルプライン事業本部本部長

公認不正検査士

今回資料をダウンロードされた方への特典として、  
貴社の内部通報制度の無料相談を承ります。  
※応募者多数の場合は締切させていただく場合がございます。

無料相談は  
オンライン（Zoom）にて、30～40分ほどで実施いたします。

【ご連絡先】

株式会社ディー・クエスト ヘルプライン事業本部

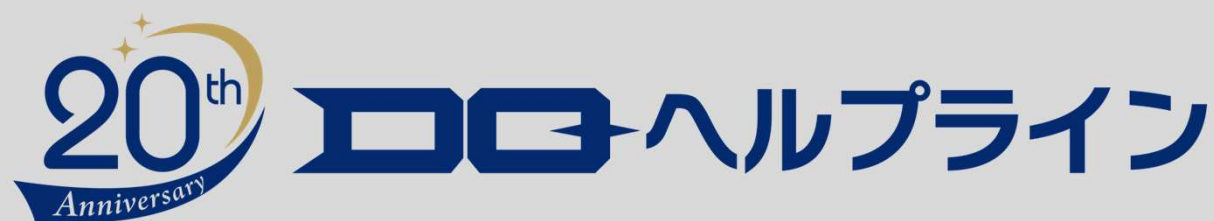
[hl\\_sales@d-quest.co.jp](mailto:hl_sales@d-quest.co.jp)

より安心に

より透明に

より公正に

20年余り、国内 + 海外の内部通報制度、窓口運用をサポート



国内・海外の内部通報制度・窓口運用についてご相談を承っております。  
お気軽にご相談ください。